第36回反核医師のつどい in 愛知　アピール

高市政権は、年末の安保3文書の改定に向け、非核三原則のうち「持ち込ませず」の見直しを検討しています。見直しを許してしまえば、北東アジアは核軍拡競争の悪循環に陥り、核リスクが格段に高まることになります。核使用のハードルが下がり、日本への戦術核配備の議論が高まる懸念があり、アメリカの「核の傘」は日本を安全にするどころか危険性を高めているのが現状です。

アメリカとロシアはそれぞれ「非核兵器国」のイランやウクライナに武力攻撃を続けています。日本も唯一の戦争被爆国でありながら、アメリカの核抑止力政策に同調し続けています。今年4～5月に国連本部で行われた核不拡散条約（NPT）再検討会議では、成果文書を採択できず閉幕しました。核兵器国は抑止力に固執しNPT第6条の履行を軽視する姿勢に対して、非核兵器国から厳しい批判と懸念の声が多く上がり、核軍縮・廃絶の声が国際社会のスタンダードになっていることを印象付けました。こうした中で、科学者や市民が戦争被爆国・日本から核廃絶の運動をどう進めるか、「核抑止論」をどう乗り越えるのかなど、熱心に議論しました。11月末から開催するTPNW第1回再検討会議では国際的な連帯で核兵器廃絶に向けた流れを一層促進することが求められます。

原発について、政府は 2040 年までに原発を2～5基、50年までに11～14基建て替える目標を盛り込んだ「今後の原子力政策の方向性と行動の指針」の改定を決定し、なりふり構わず原発を推進しようとしています。また、再稼働についても、浜岡原発で想定する地震の揺れ（基準地震動）に関するデータを中部電力がねつ造した問題で、経営トップが辞任するなど、原発の安全性を根底から揺るがす事態です。他の原発でも、データの捏造などの改ざんが懸念されます。しかし、各電力会社は再稼働を断念していません。原発はひとたび事故やトラブルが生じれば、住民の健康と生活に取り返しのつかない影響を与えることは、東京電力福島第一原発事故で痛切に学んだ教訓です。原発に頼らない再生可能エネルギーへの転換を強く求めます。

今回のつどいは「力による支配と核抑止論を打ち破り、戦争も核兵器もない未来を」をテーマに開催しました。高齢の身体と傷ついた心を奮い立たせ語ってくださる被爆者から核被害の実相を聞くとともに、核をめぐる世界・国際情勢、核抑止論の幻想を学びました。また、原発事故が暮らしや社会に及ぼす影響を学び、核と人類との共存は不可能だと認識を深めました。核兵器だけでなく、世界で起こる核実験や核兵器開発、原発事故の被害を知り、命と健康を守る医療者として何ができるのか、ともに考える機会となりました。若手医師が反核平和の活動を広げ、独自企画も行われました。

ここで学んだひとりひとりが核の問題を自分事としてとらえ、世界の誰にも同じ苦しみを味わわせないために「核なき世界に」という被爆者の思いを受け止めて、行動に移していきましょう。

2026 年11月 1 日

第36回核戦争に反対し、核兵器の廃絶を求める医師・医学者のつどい in 愛知

参加者一同